

特別企画

2022年12月16日

【有効回答5,211社】

第25回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

◇調査結果のポイント◇

- ・コロナ禍の企業活動への影響、63.7%が「継続している」
- ・11月の売上高「コロナ禍前に達せず」は大企業41.4%、中小企業54.4%
- ・「ゼロ・ゼロ融資」の返済、中小企業の28.8%が「問題あり」
- ・私的整理を活用した事業再構築、中小企業の12.2%が「検討」を視野

おかげさまで130年



株式
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

私的整理を活用した事業再構築、中小企業の12.2%が「検討」を視野 ～ 第25回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査 ～

問合先：情報本部

電 話：03(6910)3155

新型コロナウイルス感染拡大の第8波の動向が懸念されるなか、政府は感染防止と経済活動の再活性化の両立を目指している。企業活動はコロナ禍の克服に動き出し、11月の売上高（単月）が前年を上回った企業は59.5%に達した。また、「宿泊業」と「飲食業」は、8割を超える企業が前年同月比で増収を果たした。全国旅行支援などの政策的な後押しに加え、感染防止への取り組みが浸透し、人流が回復していることが背景にあると見られる。

一方、私的整理手続きを活用して事業再構築を検討する可能性のある企業は10.9%に達した。業種別では、「飲食業」は29.6%、「宿泊業」は16.6%にのぼる。事業再生は将来キャッシュフローの見極めが重要だが、コロナ禍もほぼ3年が経過し、見通しの蓋然性を判断しやすくなっているようだ。「実質無利子・無担保融資（ゼロ・ゼロ融資）」をはじめ、緊急避難的なコロナ支援で背負った債務への対応に本格的に取り組む企業が今後増えそうだ。

ただ、ゼロ・ゼロ融資について、すでに返済猶予を受けていたり、今後の返済に懸念を感じている中小企業は約3割（28.8%）に及ぶ。今年3月には「事業再生ガイドライン」が公表され、次の通常国会への提出が見込まれる「私的整理の法制化」の議論が活発だが、こうした声に配慮しないと「突然死」が多発し、予期せぬ法的整理の急増を招きかねない。

※ 本調査は12月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施。有効回答5,211社を集計分析した。

※ 前回（第24回）調査は、2022年10月25日公表（調査期間：2022年10月3日～12日）。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。



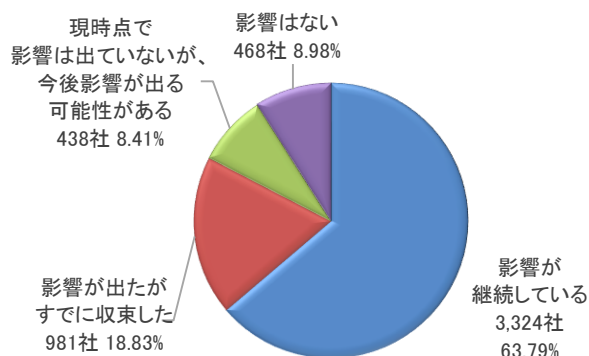
Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？（択一回答）

「影響が継続」は63.7%、0.8ポイント改善

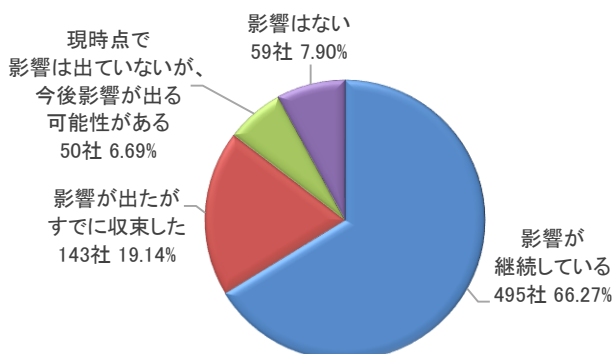
最多は、「影響が継続している」で63.7%（5,211社中、3,324社）だった。前回調査（10月）は64.5%だったが、0.8ポイント改善した。また、「影響が出たがすでに収束した」は18.8%（981社）だった。

規模別では、「影響が継続している」は大企業が66.2%（747社中、495社）なのに対し、中小企業は63.3%（4,464社中、2,829社）だった。前はそれぞれ66.8%、64.1%で、いずれも改善した。

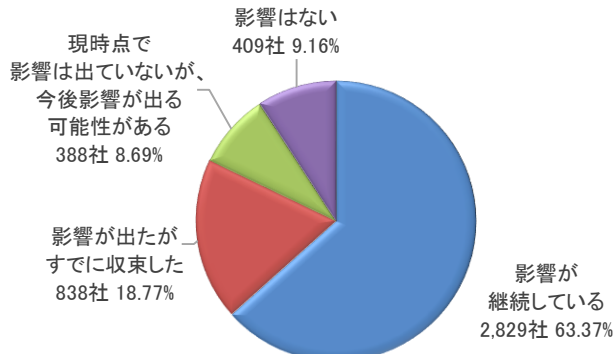
（全企業5,211社）



（資本金1億円以上747社）



（資本金1億円未満4,464社）



Q2. 貴社の2022年11月の売上高は、前年同月（21年11月）を「100」とすると、どの程度でしたか？

「減収企業率」は40.4%

今年11月の売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、3,293社から回答を得た。

「100以上」は59.5%（1,960社）で、40.4%が前年割れ（減収）だった。前回（10月）は、それぞれ59.7%、40.2%だった。

規模別の「減収企業率」は、大企業が31.5%（396社中、125社）、中小企業は41.6%（2,897社中、1,208社）だった。前はそれぞれ25.3%、42.1%。

業種別「売上半減率」（前年同月比50以下）、「不動産業」がワースト

11月の売上高が前年同月と比べて半減（50以下）した企業を業種別で分析した（業種45分類、回答母数20以上）。

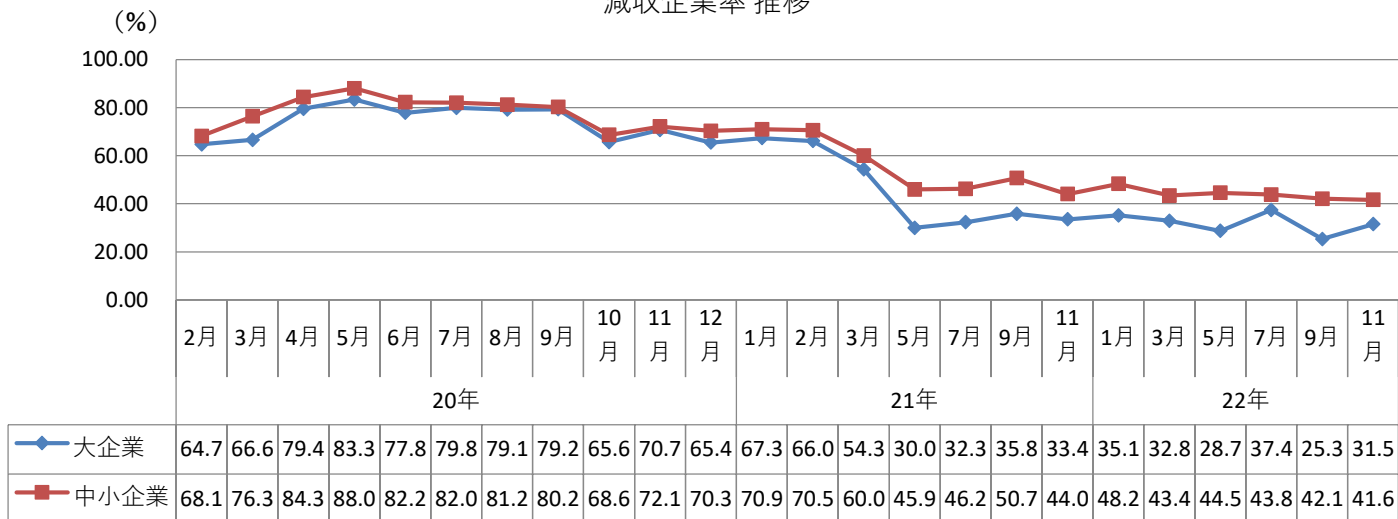
「売上半減率」が最も高かったのは、「不動産業」の16.3%（55社中、9社）だった。以下、貿易商などが含まれる「各種商品卸売業」が10.0%（20社中、2社）、「建設業」が8.2%（351社中、29社）と続く。

22年11月の売上高が前年比「半減」以下の業種（上位15業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	不動産業	16.36%	9	55
2	各種商品卸売業	10.00%	2	20
3	建設業	8.26%	29	351
4	電気機械器具製造業	6.42%	7	109
5	学術研究、専門・技術サービス業	4.89%	7	143
6	汎・生産・業務用機械器具製造業	4.48%	10	223
7	生活関連サービス業、娯楽業	4.25%	2	47
8	飲食業	4.16%	1	24
9	情報サービス・制作業	4.11%	7	170
10	木材・木製品製造業	3.57%	1	28
11	機械器具卸売業	3.46%	9	260
12	繊維工業	2.94%	1	34
13	その他の製造業	2.56%	1	39
14	繊維・衣服等卸売業	2.32%	1	43
15	機械器具小売業	2.08%	1	48

11月の売上高(前年同月比)		()		内は構成比
	中小企業	大企業	全企業	
100以上	1,689社 (58.30%)	271社 (68.43%)	1,960社 (59.52%)	
90～99	624社 (21.53%)	86社 (21.71%)	710社 (21.56%)	
80～89	300社 (10.35%)	25社 (6.31%)	325社 (9.86%)	
70～79	112社 (3.86%)	6社 (1.51%)	118社 (3.58%)	
60～69	65社 (2.24%)	4社 (1.01%)	69社 (2.09%)	
50～59	36社 (1.24%)	2社 (0.50%)	38社 (1.15%)	
40～49	25社 (0.86%)	1社 (0.25%)	26社 (0.78%)	
30～39	17社 (0.58%)	0社 (0.00%)	17社 (0.51%)	
20～29	6社 (0.20%)	0社 (0.00%)	6社 (0.18%)	
10～19	13社 (0.44%)	0社 (0.00%)	13社 (0.39%)	
0～9	10社 (0.34%)	1社 (0.25%)	11社 (0.33%)	
合計	2,897社 (100%)	396社 (100%)	3,293社 (100%)	

減収企業率 推移



※2021年度より不定期実施

Q3. 貴社の2022年11月の売上高は、コロナ禍前の3年前（2019年）11月を「100」とすると、どの程度でしたか？

企業規模で大きな差

コロナ前の2019年11月と比較した売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、3,185社から回答を得た。

「100以上」は47.0%（1,500社）で、52.9%が減収だった。規模別では、大企業の41.4%（381社中、158社）、中小企業の54.4%（2,804社中、1,527社）が減収だった。

売上高が半減以下となった「売上半減率」を業種別（業種45分類、回答母数20以上）でみると、旅行や葬儀、結婚式場などを含む「生活関連サービス業、娯楽業」が22.2%（45社中、10社）でワースト。以下、「不動産業」（54社中、9社）と「飲食業」（24社中、4社）のそれぞれ16.6%と続く。

22年11月の売上高が19年比「半減」以下の業種（上位15業種）

11月の売上高(2019年同月比)		()内は構成比	
	中小企業	大企業	全企業
100以上	1,277社 (45.54%)	223社 (58.53%)	1,500社 (47.09%)
90～99	515社 (18.36%)	79社 (20.73%)	594社 (18.64%)
80～89	420社 (14.97%)	41社 (10.76%)	461社 (14.47%)
70～79	239社 (8.52%)	21社 (5.51%)	260社 (8.16%)
60～69	150社 (5.34%)	11社 (2.88%)	161社 (5.05%)
50～59	74社 (2.63%)	5社 (1.31%)	79社 (2.48%)
40～49	41社 (1.46%)	0社 (0.00%)	41社 (1.28%)
30～39	29社 (1.03%)	0社 (0.00%)	29社 (0.91%)
20～29	29社 (1.03%)	0社 (0.00%)	29社 (0.91%)
10～19	16社 (0.57%)	0社 (0.00%)	16社 (0.50%)
0～9	14社 (0.49%)	1社 (0.26%)	15社 (0.47%)
合計	2,804社 (100%)	381社 (100%)	3,185社 (100%)

順位	業種	構成比	回答	母数
1	生活関連サービス業、娯楽業	22.22%	10	45
2	不動産業	16.66%	9	54
2	飲食業	16.66%	4	24
4	学術研究、専門・技術サービス業	12.31%	17	138
5	汎・生産・業務用機械器具製造業	10.69%	23	215
6	建設業	10.26%	35	341
7	機械器具小売業	9.09%	4	44
8	ゴム製品製造業	8.69%	2	23
9	電気機械器具製造業	8.49%	9	106
10	機械器具卸売業	6.00%	15	250
11	その他の製造業	5.40%	2	37
12	他のサービス業	5.29%	9	170
13	金属製品製造業	5.00%	7	140
14	情報サービス・制作業	4.84%	8	165
15	繊維・衣服等卸売業	4.76%	2	42

Q2とQ3で売上高が「101」以上の業種、「宿泊業」と「鉄鋼業」

Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と答えた企業のうち、Q2とQ3で売上高「101」以上の回答をそれぞれ業種別（業種45分類、回答母数20以上）で分析した。

Q2の前年11月との比較では、「宿泊業」88.4%（26社中、23社）、「飲食業」87.5%（24社中、21社）の2業種で8割を超えた。

Q3のコロナ前との比較では、「鉄鋼業」の59.4%（37社中、22社）が最も高く、次いで「化学工業、石油製品製造業」が54.9%（51社中、28社）だった。こうした業種は、原材料価格の高騰や販売単価の上昇も影響しているとみられる。

22年11月の売上高が前年比「増加」の業種（上位10業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	宿泊業	88.46%	23	26
2	飲食業	87.50%	21	24
3	鉄鋼業	72.97%	27	37
4	生活関連サービス業、娯楽業	72.34%	34	47
5	プラスチック製品製造業	71.87%	46	64
6	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	70.46%	136	193
7	パルプ・紙・紙加工品製造業	70.00%	28	40
8	飲食料品製造業	69.78%	97	139
9	飲食料品卸売業	69.56%	80	115
10	その他の製造業	69.23%	27	39

22年11月の売上高が19年比「増加」の業種（上位10業種）

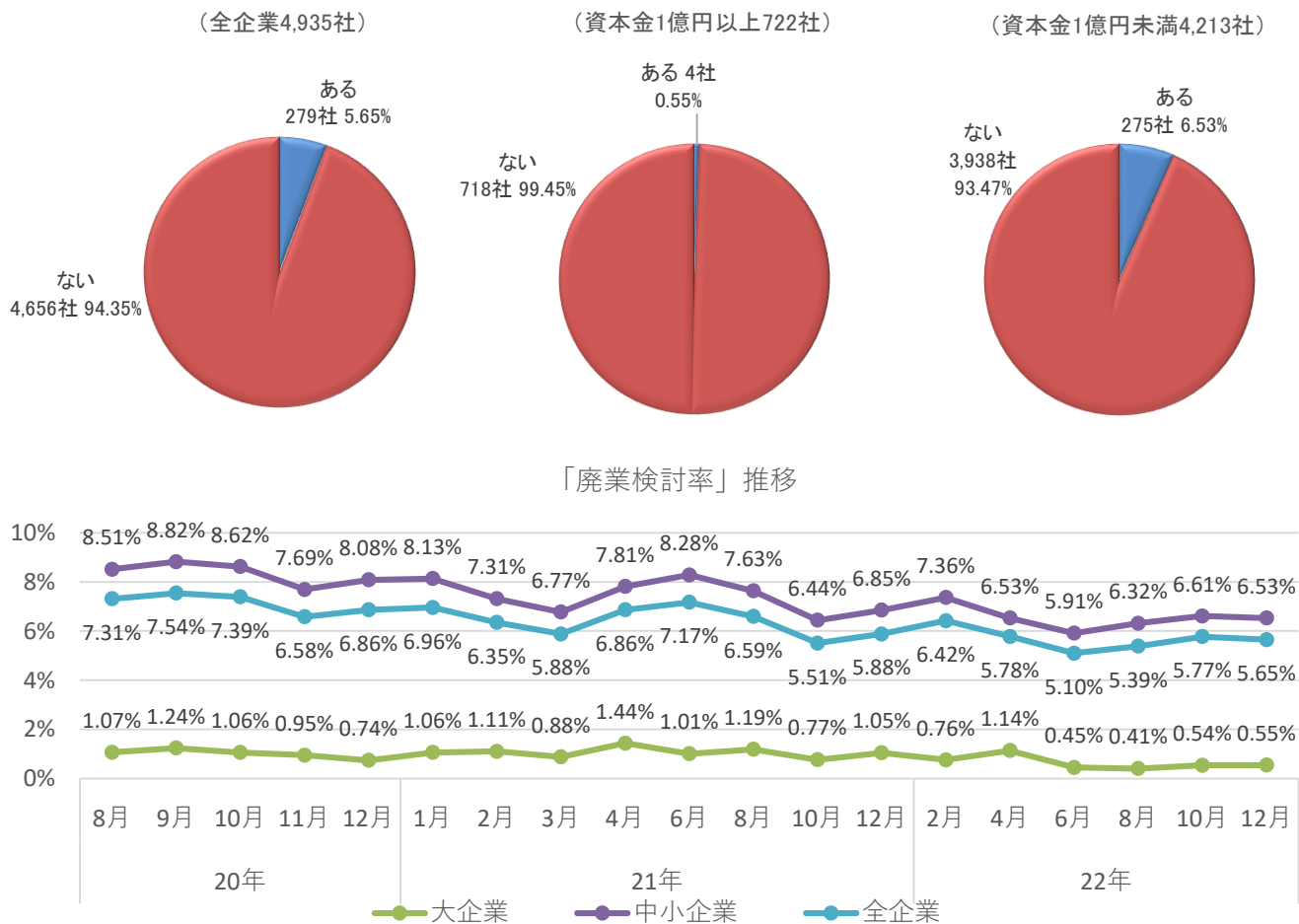
順位	業種	構成比	回答	母数
1	鉄鋼業	59.45%	22	37
2	化学工業、石油製品製造業	54.90%	28	51
3	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	54.78%	103	188
4	木材・木製品製造業	53.84%	14	26
5	飲食料品小売業	43.47%	10	23
6	その他の卸売業	41.61%	62	149
7	金属製品製造業	41.42%	58	140
8	機械器具卸売業	41.20%	103	250
9	パルプ・紙・紙加工品製造業	41.02%	16	39
10	電気機械器具製造業	39.62%	42	106

Q4. コロナ禍の収束が長引いた場合、「廃業」（すべての事業を閉鎖）を検討する可能性はありますか？（択一回答）

「廃業検討率」、前回調査と大差なし

廃業を検討する可能性が「ある」は5.6%（4,935社中、279社）だった。前回調査（5.7%）から大きな変化はなかった。

規模別では、大企業で「ある」と回答した企業は0.5%（722社中、4社）、中小企業は6.5%（4,213社中、275社）だった。



※2021年度より不定期実施

業種別 「飲食店」が37.5%

廃業検討の可能性が「ある」と回答した企業を業種別で分析した（業種中分類、回答母数20以上）。

構成比が最も高かったのは、「飲食店」の37.5%（24社中、9社）で、唯一3割を超えた。前回調査の29.6%から7.9ポイント悪化した。

以下、「その他の生活関連サービス業」の26.0%（23社中、6社）、「繊維・衣服等卸売業」の18.0%（50社中、9社）、「印刷・同関連業」の14.2%（70社中、10社）と続く。

廃業検討の可能性「ある」業種別（上位10業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	飲食店	37.50%	9	24
2	その他の生活関連サービス業	26.08%	6	23
3	繊維・衣服等卸売業	18.00%	9	50
4	印刷・同関連業	14.28%	10	70
5	広告業	11.53%	3	26
6	専門サービス業	10.93%	14	128
7	飲食料品小売業	9.67%	3	31
8	農業	9.52%	2	21
9	繊維工業	9.30%	4	43
10	その他の事業サービス業	9.09%	10	110

Q5. Q4で「廃業」を検討する可能性が「ある」と回答された方に伺います。検討するのは、いつ頃ですか？

「1年以内」は33.9%

Q4で「ある」と回答した企業のうち277社から回答を得た。

「1年以内」は33.9%（94社）だった。大企業で「1年以内」との回答はなく、すべて中小企業だった。

また、大企業の「25カ月以上（先）」は50.0%（4社中、2社）、中小企業では37.3%（273社中、102社）だった。

（ ）内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
1カ月以内	4社 (1.46%)	0社 (0.00%)	4社 (1.44%)
2～3カ月	9社 (3.29%)	0社 (0.00%)	9社 (3.24%)
4～6カ月	28社 (10.25%)	0社 (0.00%)	28社 (10.10%)
7～12カ月	53社 (19.41%)	0社 (0.00%)	53社 (19.13%)
13～24カ月	77社 (28.20%)	2社 (50.00%)	79社 (28.51%)
25カ月以上	102社 (37.36%)	2社 (50.00%)	104社 (37.54%)
合計	273社 (100.00%)	4社 (100.00%)	277社 (100.00%)

Q6. 貴社は、コロナ禍の資金繰り支援策の一つである実質無利子・無担保融資（ゼロ・ゼロ融資）を利用しましたか？（択一回答）

「利用した」は47.8%

「利用した」は47.8%（5,054社中、2,419社）で、ほぼ半数の企業が利用したことがわかった。規模別でみると、大企業の「利用した」は13.3%（697社中、93社）、中小企業は53.3%（4,357社中、2,326社）だった。本調査とゼロ・ゼロ融資の対象となる中小企業の定義は異なるが、小規模資本の企業での利用は浸透していたようだ。

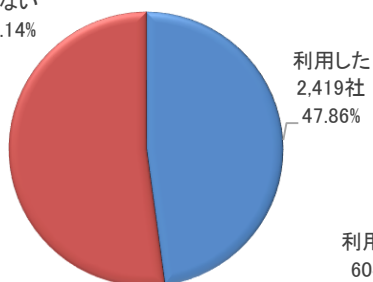
「利用した」と回答した企業を業種別（業種中分類、回答母数20以上）でみると、トップは「家具・装備品製造業」の72.0%（25社中、18社）だった。以下、「印刷・同関連業」の68.8%（77社中、53社）、「金属製品製造業」の67.5%（197社中、133社）と続く。

ゼロ・ゼロ融資を「利用した」業種別（上位15業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	家具・装備品製造業	72.00%	18	25
2	印刷・同関連業	68.83%	53	77
3	金属製品製造業	67.51%	133	197
4	宿泊業	65.51%	19	29
5	飲食店	65.38%	17	26
6	非鉄金属製造業	64.28%	18	28
7	プラスチック製品製造業	63.52%	54	85
8	不動産取引業	62.00%	31	50
9	その他の小売業	61.32%	65	106
10	木材・木製品製造業	61.11%	22	36
11	その他の生活関連サービス業	60.71%	17	28
11	広告業	60.71%	17	28
13	繊維工業	60.00%	27	45
13	情報通信機械器具製造業	60.00%	12	20
15	その他の製造業	57.89%	33	57

（全企業5,054社）

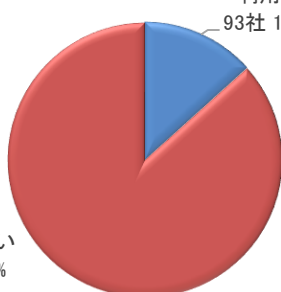
利用していない
2,635社 52.14%



（資本金1億円以上697社）

利用した
93社 13.34%

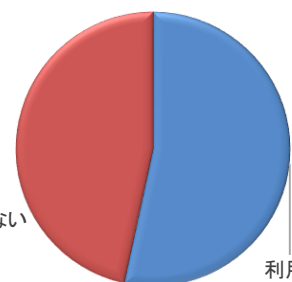
利用していない
604社 86.66%



（資本金1億円未満4,357社）

利用していない
2,031社
46.61%

利用した
2,326社 53.39%



Q7. Q6で「利用した」と回答された方に伺います。返済見通しはいかがですか？（択一回答）

「問題あり」が28.2%

Q6で「利用した」と回答した企業に返済見通しを聞いた。2,397社から回答を得た。

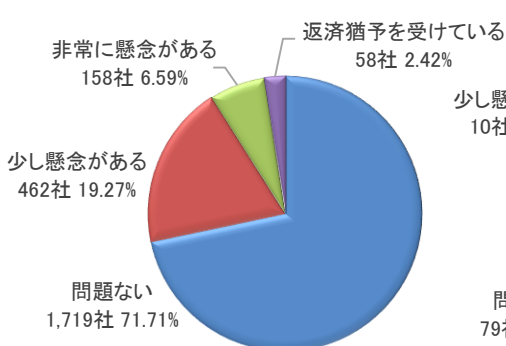
「問題ない」と答えた企業は、71.7%（1,719社）だった。

一方、「返済猶予を受けている」は2.4%（58社）だった。また、返済に懸念がある企業は25.8%（620社）に達する。返済猶予を含めて、合計28.2%の企業が返済になんらかの問題があることがわかった。

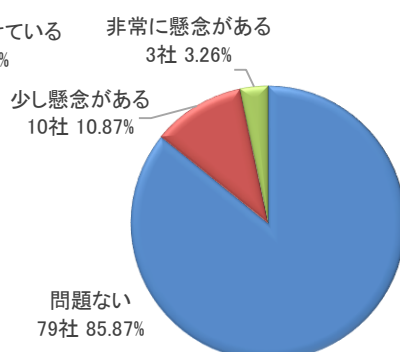
「懸念がある」「返済猶予を受けている」業種（上位10業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	映像・音声・文字情報制作業	69.23%	9	13
2	道路旅客運送業	66.66%	8	12
3	織物・衣服・身の回り品小売業	64.28%	9	14
4	飲料・たばこ・飼料製造業	62.50%	10	16
5	その他の生活関連サービス業	58.82%	10	17
6	自動車整備業	54.54%	6	11
7	娯楽業	53.84%	7	13
8	飲食店	52.94%	9	17
9	宿泊業	50.00%	9	18
10	機械器具小売業	45.94%	17	37

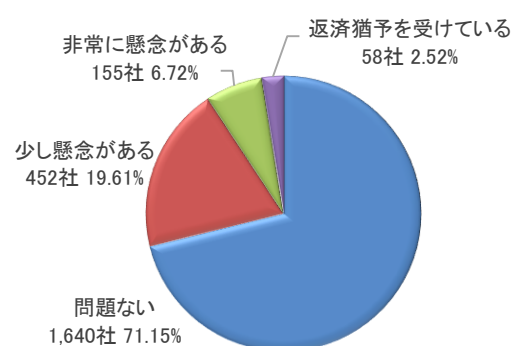
（全企業2,397社）



（資本金1億円以上92社）



（資本金1億円未満2,305社）



Q8. 貴社は、中小企業活性化協議会（旧・再生支援協議会）や事業再生ADRなどの私的整理手続きを活用して、収益性の向上のための新分野展開（新商品の開発など）や業態転換（商品の生産の効率化や費用の低減）などの事業再構築を検討する可能性はありますか？（択一回答）

「ある」、中小企業は12.2%

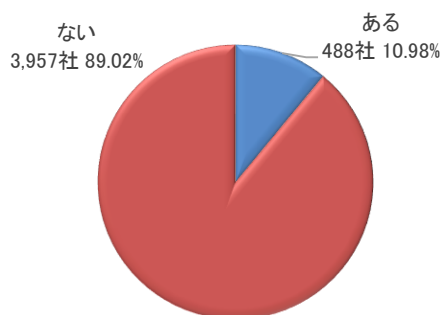
「ある」は10.9%（4,445社中、488社）だった。規模別では、大企業の「ある」は3.2%（623社中、20社）、中小企業では12.2%（3,822社中、468社）だった。

「ある」と回答した企業を業種別（業種45分類、回答母数20以上）でみると、トップは「飲食業」の29.6%（27社中、8社）だった。

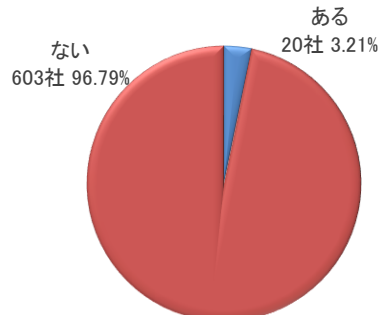
私的整理による事業再構築の可能性が「ある」業種別（上位10業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	飲食業	29.62%	8	27
2	農・林・漁・鉱業	25.00%	6	24
3	飲食料品小売業	24.13%	7	29
4	物品賃貸業	19.51%	8	41
5	機械器具小売業	18.64%	11	59
6	生活関連サービス業、娯楽業	18.36%	9	49
7	その他の製造業	17.64%	9	51
8	飲食料品卸売業	16.94%	20	118
9	宿泊業	16.66%	4	24
10	飲食料品製造業	15.89%	24	151

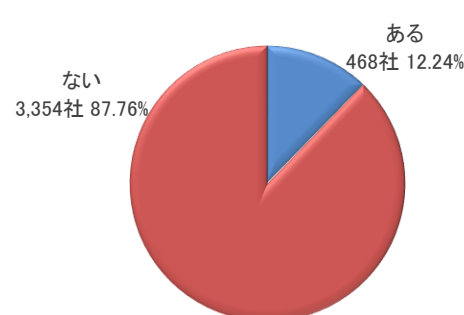
（全企業4,445社）



（資本金1億円以上623社）



（資本金1億円未満3,822社）



Q9. Q8で「ある」と回答された方に伺います。事業再構築を目的に私的整理を検討する上で重視することは何ですか？（複数回答）

「事業価値の毀損回避」を望む声が多い

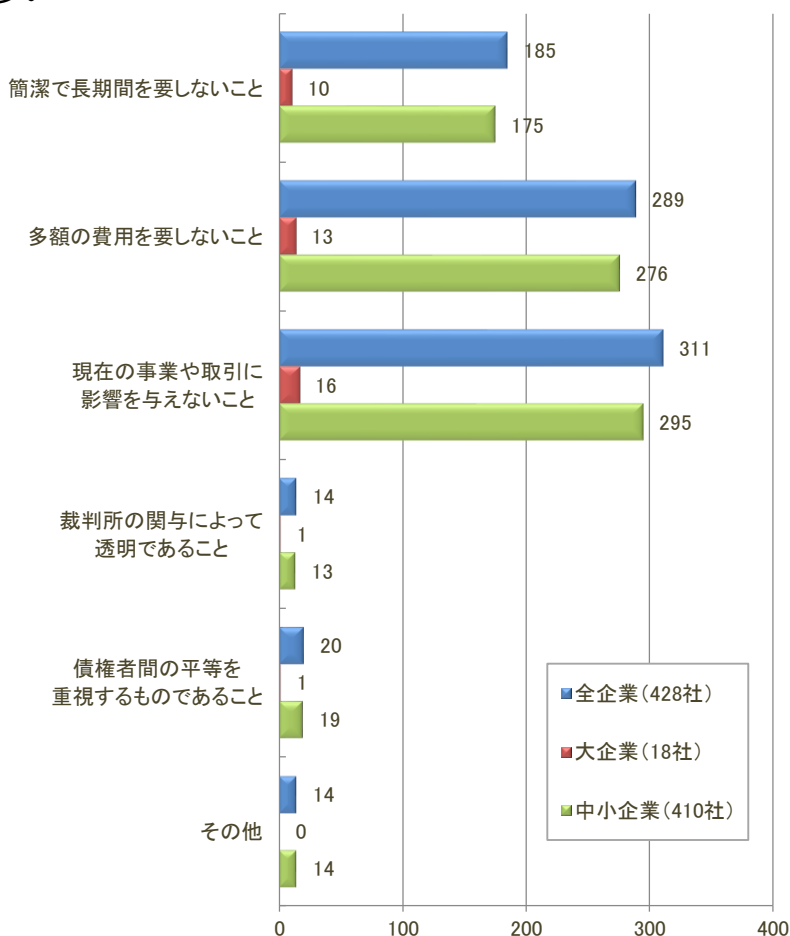
Q8で「ある」と回答した企業のうち428社から回答を得た。

最多は、「現在の事業や取引に影響を与えないこと」の72.6%（311社）だった。以下、「多額の費用を要しないこと」の67.5%（289社）、「簡潔で長期間を要しないこと」の43.2%（185社）と続く。

規模別でみると、「現在の事業や取引に影響を与えないこと」は大企業が88.8%（18社中、16社）、中小企業は71.9%（410社中、295社）で、15ポイント以上の差が開いた。また、「多額の費用を要しないこと」は、大企業が72.2%（13社）、中小企業が67.3%（276社）。

「簡潔で長期間を要しないこと」は、大企業が55.5%（10社）、中小企業が42.6%（175社）だった。

「その他」は、「経営の自主性が損なわれないこと」（ガソリンスタンド経営、資本金1億円未満）など。



今年11月の売上高がコロナ禍前の2019年11月を下回った割合は、大企業が41.4%だったのに対し、中小企業は54.4%に達した。原材料高やエネルギー価格の高騰などコスト上昇による値上げを加味すると、売上増を手放しで喜ぶことはできないが、企業規模によって明暗が分かれた。経済活動の再活性化に向けた事業投資は、財務余力のある大企業が実施しやすく、「より強いものがより多く」を得る構図に繋がっている可能性もある。ポストコロナの入り口が新たな格差に繋がらないか、慎重に見極めることが必要だろう。

今年3月に「事業再生ガイドライン」が公表され、来年の通常国会への法案提出を目指して「私的整理の法制化」が議論されており、私的整理（再建型、廃業型）に注目が集まる。

こうした状況下で、私的整理手続きを活用した事業再構築を検討する可能性のある企業は10.9%に及ぶことが分かった。中小企業に限ると12.2%で8社に1社が再生局面に立っている。私的整理で重視する点について、72.6%の企業が「現在の事業や取引に影響を与えないこと」と回答した。これは事業基盤を維持しながら、既存債務の整理を希望する企業が多いことを物語る。

ただ、私的整理は基本的に金融債務（※一部例外有り）のみを対象とし、非公開を原則とするため、商取引上の債権者は事業再生がどの程度まで進んでいるか分かりにくい。過去の私的整理では、取引を継続したくても情報不足で与信枠の設定や維持に取引先が苦慮するケースも散見された。正確な情報が開示されないまま、レピュテーションリスクが広まり、従来よりも不利な取引条件を求められたり、与信枠が縮小されると事業毀損にも繋がりがかねない。

コロナ禍の出口戦略の大きな課題でもある私的整理は、その利点とともに取引先への誠実な対応が欠落することのマイナス面も忘れてはいけない。